

# 李明博政権の対北政策と南北関係の閉塞

波佐場 清

(元朝日新聞編集委員)

はじめに

朝鮮半島の南北関係は2008年2月、韓国に保守ハンナラ党の李明博政権が登場して以来、急速に冷え込んできた。「太陽政策」を掲げた金大中政権下、2000年6月に実現した南北首脳会談のあと、続く盧武鉉政権にかけて拡大した南北間の交流・協力事業が相次いでストップ。局面打開を狙う北朝鮮の瀬戸際攻勢によって一時、「一触即発」の様相さえみせてきた。

しかし、そんなところへ2009年8月、米国のクリントン元大統領が電撃的に訪朝して金正日総書記と会談。さらに韓国現代グループ会長の金総書記との会見、金大中元大統領の死去に伴ってソウルを訪れた金総書記の特使用問団と李明博大統領の会談があとに続き、南北関係は修復の方向へ動き出しているように見える。

本稿では、朝鮮半島の南北関係に焦点を当てて李明博政権の対北政策について検討し、それが南北関係にどのような影響を及ぼしてきたかを具体的にみるとともに、今後の南北関係についても若干の展望を試みる。

## 1. 「非核・開放 3000 構想」

李明博政権の対北朝鮮政策は大統領選の公約で掲げた「非核・開放 3000 構想」として知られてきた。投票日直前の2007年12月3日、ハンナラ党が発行した政策公約集<sup>(1)</sup>は「朝鮮半島の非核化を最優先で追求し、南北関係の政略的接近を排除する」とし、次のように説明していた。

「北朝鮮の核問題は必ず平和的に解決しなければならない。北が核を放棄し、改革・開放を進めるなら、北の1人あたりの所得が10年内

に3000ドルになるよう積極支援する。6者協議の合意を順守し、朝鮮半島はもとより東アジアの平和と繁栄に寄与する」

次のようなロードマップも付けていた。

<北の核放棄→非核・開放 3000 構想始動→北の経済を輸出主導型に転換→400億ドル相当の国際協力資金投入→現在1人当たり500ドルの北の経済水準を毎年15～20%（平均17%）アップ→10年後の国民所得3000ドル>

これは「核放棄」と「改革・開放」を前提に北朝鮮を支援する構想と受け止められた。

その後、李明博政権発足から5カ月余たった2008年8月、当初の「非核・開放 3000 構想」に肉付けをした対北政策を、新たに「相生と共栄」のキャッチフレーズで発表し、「核を放棄したときに得る恵沢を提示して北を誘導する戦略的なプラン」と説明。そこでは北朝鮮に対する支援計画を6者協議のロードマップにあわせて、①核施設の無能力化②核廃棄の履行③核廃棄完了——の3段階に分けて具体的に提示。「非核化の原則に徹するが、それは状態や条件でなく、プロセスである」との解説がなされた<sup>(2)</sup>。

### (1) 核問題と連携

これを、金大中政権の「和解協力政策」から盧武鉉政権の「平和繁栄政策」へと続いた、一般に「太陽政策」と呼ばれた「包容（関与）政策」と比べると、次のような違いを指摘することができる<sup>(3)</sup>。

【核連携】「太陽政策」は、南北関係の進展が結果として北の核問題の解決を促すという考えから、盧武鉉政権の一時期を除き、おおむね、核問題と

南北関係をいったん切り離す「並行戦略」を採り、「ばらまき」との批判を受けながらも対北支援を先行させた。これに対し「相生と共栄」は、北の核放棄を「原則の問題」とし、対北支援と密接に連携させている。

【「民族」と「国際」】「太陽政策」は、南北間が「国と国の関係でなく、統一をめざす過程で暫定的に形成される特殊な関係」（南北基本合意書前文）にあることを強調し「民族問題」としての側面を強く打ちだした。一方の「相生と共栄」は「国際問題」の側面を強調。李明博氏自身、「韓米関係を強化することが南北関係をよくする」（2008年2月1日、朝日新聞などとの会見）、「偏狭な民族主義でなく、国際社会と交流し、開かれた民族主義を志向すべきで、排他的民族主義では南北問題は解決できない」（2008年「3・1節」記念辞）と主張。政権発足当初、統一省を外交通商省に統合しようとしたのも、こうした文脈の中で、とえることができる。

【人道問題】「太陽政策」は、北がその存在自体を否定する韓国人拉致被害や国軍捕虜の問題を離散家族再会事業の枠組みの中で解決することをめざし、人権問題についても北側を刺激するのを意識的に避けた。これに対し、「相生と共栄」は、国軍捕虜と拉致の問題を「自国民保護」の観点から「国家の基本責務」であり、「優先課題として取り組む」とし、人権問題も「人類普遍の価値」という次元からアプローチするとしている。

## (2) 「首脳会談宣言」で対立

李明博政権の対北姿勢は、金大中、盧武鉉大統領がそれぞれ南北首脳会談で金正日国防委員長と交わした2000年6月15日の「南北共同宣言」（以下「6・15共同宣言」）および2007年10月4日の「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」（同「10・4宣言」）と距離を置く形で示された。李明博大統領はこの間、北朝鮮側に対話を繰り返し呼びかけてきたが、この2つの宣言については、「精神を尊重する」「履行について協議する」と述べるにとどめ、「実行する」とは言っていない。

これに対し、北朝鮮は金正日総書記自らが署名した2つの宣言を『わが民族同士』の理念に基

づく民族自主、民族大団結の宣言であり、祖国統一の大綱領、実践綱領」だとして無条件の実行を迫り、それに応じようとしない李明博政権を「反民族、反統一的」と激しく非難してきた<sup>(4)</sup>。

## 2. 北朝鮮側の論理

### (1) 沈黙から非難へ

北朝鮮は初めから李明博氏を非難してきたわけではない。平壤のメディアは2007年12月19日に投票がおこなわれた韓国大統領選の1カ月ほど前から翌2008年2月25日の就任式を挟んで3月下旬までの間沈黙で押し通し、李明博氏当選の事実すら伝えなかった。

その間、北朝鮮は李明博氏に一定の期待をかけていたのは間違いない。実際、大統領選投票日の前日、韓国の金万福・国情院長が平壤を訪れて金養建・労働党統一戦線部長に会い、「李明博氏が当選しても和解・協力の基調に大きな変化はない」との見通しを伝えていた<sup>(5)</sup>。李明博氏の大統領就任式に際し、北朝鮮側は韓国側に招待を求め、拒否されたとも伝えられた<sup>(6)</sup>。

そんな北朝鮮が4月に入り、李明博氏を直接名指して「逆徒」と激しく非難し始めた。北朝鮮が韓国の現職大統領を「逆徒」とするのは金泳三政権以来のことである。

### (2) 開城工団めぐりの発言が引き金

直接の引き金になったのは開城工業団地をめぐり問題だった。3月19日、韓国の金夏中統一相（当時）が工団入居企業関係者らを前に「北の核問題の解決なしに事業拡大は難しい」と言明。さらに李明博大統領は同26日、統一省の業務報告に際し「核問題の解決なくして南北関係の進展は困難だ」と強調するとともに、首脳会談の宣言には触れないまま1991年に首相レベルで採択した南北基本合意書を重視する考えを表明。反発した北朝鮮は翌27日、開城工団内の韓国政府常駐職員を撤収させた<sup>(7)</sup>。

開城工団は、観光特区の金剛山と並び、南北協力のモデル事業とされてきた。いずれも南北境界線に接する軍事地域を北側が開放したもので、と

くにソウルに近い軍事要衝、開城地域の開放には金正日総書記の大きな決断があったといわれる<sup>(8)</sup>。

「10・4宣言」は開城工団について「第1段階の早期完成」に加えて「第2段階の開発着手」もうたっていた(第5項)。統一相と大統領の、開城工団を核問題と連携させた発言は、首脳会談の宣言そのものを否定するものと北側は受け止めたのである。

北朝鮮側の李大統領非難は4月1日付労働新聞で砲門が開かれた。「南朝鮮当局が反北対決で得るものは破滅だけだ」と題する論説は、次のように主張していた。

「李明博とその一味は『失われた10年』を取り戻すと公言して『韓米関係優先』『北の核問題完全解決』『実用主義』などという詭弁を持ち出し、『6・15』以降、北南間で合意されたすべてをひっくり返そうとしている」

「『非核・開放3000』は我々の『核完全放棄』と『開放』を北南関係の前提条件として出した荒唐無稽、僭越なたわごとであり、民族の利益を外部勢力に売り払って対決と戦争を追求し、北南関係を破局へ追い込む反統一宣言だ」

北朝鮮側は4月3日、南北当局間の対話と接触の全面中止を韓国側に通告した。

### 3. 応酬

以来、南北は激しい応酬を繰り返し、対立をエスカレートさせていく。直接俎上に上がったのは韓国の民間団体による北の体制批判ビラ散布や米韓の軍事作戦計画、国連の北朝鮮人権決議案提出への韓国の参加などだったが、そこには6者協議の動向や米国の大統領選とオバマ民主党政権の登場、さらには金正日総書記の健康問題も大きな影を落としていた。

#### (1) 金剛山観光ストップ

北朝鮮に「核連携」政策をとる韓国が6者協議をいらんで北朝鮮と向き合ったのは当然だった。6月26日、北朝鮮が「すべての核計画」の申告書を提出したのを受けてプッシュ米大統領(当時)

はテロ支援国家指定と対敵国通商法適用の解除を発表。7月10日、6者協議首席代表会合が北京で始まると、翌11日、李明博大統領は国会開院演説で北朝鮮側に「南北対話の全面的な再開」を提案した。

しかし、そこでは2つの首脳会談の宣言を、過去の「7・4共同声明」「南北基本合意書」「非核化共同宣言」と同列に並べ、国軍捕虜と拉致問題の解決も強調していた<sup>(9)</sup>。北朝鮮は反発し、同13日付労働新聞は「新しいものは何一つない」と提案を切り捨て、「看過できないのは歴史的な6・15共同宣言と10・4宣言に対する立場を明らかにせず、過去の北南合意と取り混ぜてうやむやにやり過ぎそうとしたことだ」と非難に出た。

李大統領の国会演説のちょうどその日、金剛山で韓国女性観光客が北朝鮮軍兵士に射殺される事件が発生。韓国側は1998年以来続けてきた金剛山観光事業を打ち切った。

8月に予定された米国の対北朝鮮テロ支援国指定解除は、北の核計画の検証問題でいったん先送りされたものの、10月11日、実施に移された。

#### (2) 金総書記の健康問題浮上

北朝鮮が建国60周年を迎えた9月9日、平壤の金日成広場で行われた慶祝の閲兵式に金正日総書記の姿がなかった。金総書記の動静は8月15日に平壤のメディアが軍部隊視察を伝えたあと途絶えていた。病氣説が世界を駆けめぐった。

韓国の金成浩・国情院長は9月10日、国会情報委員会に「脳卒中か、脳出血」と報告。回復が可能な状態で権力の空白をうかがわせるものはないとの見方を示した<sup>(10)</sup>。以後、金総書記の健康問題が様々な憶測と波紋を広げていく。

韓国では「北の急変事態」に備えた軍事対応策が公然と議論され始めた。米韓間で話し合われてきた概念計画「5029」を「実戦」に備えた作戦計画に格上げする問題である。また、民間団体も北の体制を批判するビラまきを活発化させた。北側は激しく反発し、10月16日付労働新聞は「我々の尊厳を毀損し、無分別な対決の道に引き続き進むなら、北南関係の全面遮断を含む重大決意を下さざるを得なくなる」と警告するに至る。

#### 4. 「対米一本槍」と、「休戦」のクローズアップ

2008年11月4日、米大統領選で民主党のオバマ候補の当選が決まった。平壤のメディアは同7日、異例な早さでこれを伝え、「敵対的な国家の指導者との直接対話」を主張していたオバマ氏への期待の大きさをうかがわせた。

以後、北朝鮮は交渉相手を米国に絞った形の「対米一本槍」で、強硬姿勢をエスカレートさせていく。同12日、南北将官級会談北側代表団長が韓国軍に、「12月1日から軍事境界線を通じた陸路通行を制限、遮断する」と予告。開城観光と列車運行がストップした。

2009年1月20日、オバマ政権が発足。北朝鮮は朝鮮半島の休戦体制の不安定さをクローズアップさせる行動に出る。中東、南アジアに向けるオバマ政権の目を朝鮮半島にふり向けさせ、米朝の直接取引に持ち込むことを狙ったとみられる。しかし、それが「無視」された形になり、瀬戸際攻勢を一段とエスカレートさせていく。

1月17日、朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンは、李明博大統領の発言をとらえて「対決宣言だ」と決めつけ、韓国との「全面対決態勢に入る」として西海の北方限界線（NLL）無視を示唆。同30日、祖国平和統一委員会は「南北間のすべての合意は死文化した」とし、南北基本合意書に盛り込まれた西海の軍事境界線に関する条項について「完全、終局的に破棄する」と発表した。

一方で北朝鮮は米国に対し休戦協定を平和協定に替える問題を改めて提起。1月15日付労働新聞は「休戦協定を平和協定に替えるのは朝鮮半島の平和保障の先決条件の一つで、米国の歴史的責任」と主張した。

4月5日、ロケット発射。制止の国際世論を振り切った「人工衛星打ち上げ」だった。国連安保理が全会一致で議長の方非難声明を採択すると、6者協議離脱を宣言。5月25日、第2回の核実験を強行した。

北朝鮮の瀬戸際攻勢はさらに続く。北朝鮮の核実験に対して韓国が大量破壊兵器の拡散防止構想（PSI）への全面参加を発表すると、北朝鮮軍部は「封鎖を禁じた休戦協定の蹂躪だ」とし、韓国

側管轄下にある西海5島の法的地位と周辺水域における船舶の安全を保証できないと表明した<sup>(11)</sup>。さらに、国連安保理が核実験の制裁へ動く、国連軍司令部が休戦協定の当事者である点を指摘し、「休戦協定の破棄になる」と主張。制裁決議がなされると、外務省声明で「米国と追随勢力が封鎖を試みる場合、戦争行為とみなして軍事的対応をとる」と言い放った。「一触即発の危機」といえる様相が醸し出された。

#### 5. 6者協議「離脱」宣言

##### (1) 包囲網回避

北朝鮮の「対米一本槍」は、6者協議への対応に跳ね返っていく。

6者協議は2008年秋以降、行き詰まりの状態にあった。北朝鮮の核計画申告を受けて米国がテロ支援国指定を解除した後、北朝鮮と他の参加国の間で申告内容の検証をめぐる対立が表面化してきた。とくに日米韓がサンプル採取の文書化を求めたのに対して北朝鮮は拒否。12月8～11日、北京で開かれた6者協議首席代表会合は合意できないままに終わった。

6者協議は、米ブッシュ政権が北朝鮮との直接交渉に踏み切った2007年以降、「米朝合意追認の場」になった様相をみせていた。そんな中、核申告の検証問題は、10月初めに米国の6者協議首席代表、ヒル國務次官補が訪朝し、米朝間でいったん合意に達したのを他の参加国が「妨害」としていると北朝鮮には映ったとみられる<sup>(12)</sup>。対北圧力で米韓日の連携強化をはかる李明博政権や、核協議の場に拉致問題を持ち出してエネルギー支援を拒む日本への不満も高まっていた<sup>(13)</sup>。他の参加国の態度から見ても、6者協議は北朝鮮には「対北包囲網」と映り、ここは米朝間だけの直取引で押し切ろうと考えたとしておかしくはない。

北朝鮮外務省は4月14日、国連安保理がロケット（ミサイル）発射を非難する議長声明を採択したのに対し「6者協議に二度と絶対に参加しないし、いかなる合意にもこれ以上拘束されない」との声明を発表。そこに至る経緯からみて北朝鮮の6者協議復帰は容易でないと思われる。離脱宣言

自体、一般的な「外務省スポークスマン声明」などではなく、「外務省声明」という形をとり、そこで「二度と絶対に参加しない」と言い切ったことだけを見ても決意のほどがうかがえるのである。

## (2) 日本の新政権見極め？

北朝鮮側は関係各国の復帰要請に対し、その後も「6者協議は永遠に終わった」と繰り返してきた<sup>(14)</sup>。7月27日の外務省スポークスマン談話は、その立場を改めて確認すると共に「いまの事態を解決できる対話の方式は別にある」とした。そんな中で9月18日、胡錦濤国家主席の特使として訪朝した中国の戴秉国國務委員に対して金正日総書記が「2国間および多国間の対話を通じて解決したい」と述べたと新華社電が伝え、6者協議復帰を示唆したのではないかと憶測も呼んだ。

しかし、北朝鮮外務省の「6者協議離脱」声明は日本をとくに名指し、「6者協議を悪辣に妨害し、衛星打ち上げに言い掛かりをつけて単独制裁まで科した」ことを離脱の理由の一つとして挙げてもいた。それからみても、北朝鮮がたとえ復帰を考えているのだとしても当面は、日本の新政権の対北朝鮮政策を見極めることになるだろう。

一方で、金正日総書記のいう「多者間対話」が、場合によっては「米中朝」の3者、あるいは朝鮮半島の平和体制づくりを話し合う場として考えられている「米中南北」の4者を念頭に置いているということも可能性としてはありうる。

## 6. 内部事情

ロケット発射や核実験など、北朝鮮による緊張醸成の背景にはオバマ政権との直接取引に向けた対米アピール・交渉力アップの狙いがあったのは間違いないとしても、一方で北朝鮮の内部事情とも深く関係していたとみられる。

金正日総書記に健康上の問題が生じたあと、北朝鮮指導部には改めて体制の引き締めが迫られた。2008年9月の段階でいったん5年の任期いっぱい形の形になっていた金正日国防委員会委員長長の改選が取りあえぬ課題となったとみられる。

## (1) 第3期金正日体制

金正日委員長の第3期体制を準備した最高人民会議第12期第1回会議は4月9日に開かれた。4月5日の「人工衛星光明星2号」の打ち上げは、そこへ向けての「祝砲」として位置づけられていた。過去、1998年8月31日の「テポドン」発射も金正日国防委員長選出へ向けた「祝砲」としての「人工衛星光明星1号」の打ち上げだったのだ。

今回のロケット発射は遅くみても2009年の年明けの段階から準備されていた。公表された日程をたどると次のようだった。

1月6日、最高人民会議第12期代議員選挙の3月8日実施を発表▽2月24日、人工衛星打ち上げ準備発表▽3月8日、代議員選実施▽3月11日、国際海事機関に4月4～8日の人工衛星打ち上げ通報▽3月16日、最高人民会議の4月9日開催決定▽4月5日、人工衛星打ち上げ▽4月9日、最高人民会議開催（金正日総書記の国防委員長推戴、国防委員増員、憲法修正・増補）。

以上で見るようにロケット発射は北朝鮮の内部事情によるところが大きかった。その間、米国はボズワース北朝鮮政策特別代表の訪朝を打診したが、北朝鮮側は受け入れる態勢にはなかったのである。

後続の核実験は、対米攻勢と内部引き締めに加え、「国際法の手続きをへた平和的な衛星打ち上げ」に対して「自主権侵害」の国連安保理議長声明を主動した日米に対する反発のほか、それに同調した中国に対する抗議の意味合いもあったとみられる<sup>(15)</sup>。

金正日総書記の健康問題は、その性格からいって後継者問題と絡んでいく。2009年に入り、金総書記の三男、正雲氏が後継者に浮上したとの報道が相次いだ。平壤に出入りする在日朝鮮人から筆者が直接聞いたところでは、2009年4月ごろから平壤の中堅幹部らの間で正雲氏の名前が語られるようになり、6月初め、党組織内部の公式文書に「金正雲領導体系」というフレーズも登場してきたという。

## (2) 対話へ転換

李明博政権の対北政策で南北関係が閉塞する中、「対米一本槍」で瀬戸際の攻勢をかけてきた北朝鮮は2009年夏以降、一転して「対話姿勢」を見せ始めた。

8月4日、米国のクリントン元大統領が北朝鮮側に拘束された米国人女性記者の「救出」で平壤を訪問し、金正日総書記と3時間半にわたって会談▽同16日、朝鮮アジア太平洋平和委員会の招きで訪朝した韓国現代グループの玄貞恩会長が金総書記と会見、金剛山観光事業の早期再開など5項目に合意▽同23日、故金大中元大統領追悼の平壤の特使弔問団が李明博大統領と会談——といった動きだ。

これを受けて韓国から開城工団などへ通じる軍事境界線の通行制限が解かれ、離散家族再会事業がおこなわれることなども決まった。

北朝鮮の変化について推測すれば、①米朝直接協議へ展望が開けると判断した②金正日総書記の健康がいったん回復した③従来の瀬戸際攻勢が十分に通じないと分かった④核実験に伴う国連安保理の制裁が負担になってきた⑤「核保有国」としての抑止力を誇示する目的を達した——といったことが挙げられるだろう。

## 7. 「原則堅持」

北朝鮮の核放棄に向けた6者協議が機能しなくなると、李明博政権の対北「核連携」政策は行き詰まる。実際、そんな中であって李明博政権はいったん、核問題と距離を置くような姿勢をみせて南北関係の打開を試みてきた。南北対話への「積極姿勢」や対北政策における「柔軟性」の強調、「包容政策」への言及などである。

玄仁澤統一相（金夏中氏の後任）は3月12日、韓国の国会で「いつ、どこででも、どんな議題、どんな方式であれ、北と会って無条件で対話をする用意がある」と表明<sup>(16)</sup>。4月2日、朝日新聞との会見では「非核・開放3000構想」について「包括的、体系的な包容政策といえる」とし、「李明博政権も基本的に包容政策でいくが、原則と柔軟性をうまく調和させる」と述べた<sup>(17)</sup>。

李明博大統領自身、8月15日の光復節演説で、北朝鮮が核放棄を「決心」すれば、大規模な経済支援を推進できるとする姿勢も示した<sup>(18)</sup>。

しかし、「核連携」の対北政策自体を変えたわけではない。李明博大統領は7月7日、訪問先のポーランドでユーロ・ニュースと会見し、「過去10年間、北朝鮮に莫大なカネを支援したが、北朝鮮社会の開放のためには使われず、核武装に利用されたという疑惑が起きている」と対北不信を語った。李大統領はまた8月23日、故金大中元大統領追悼の北朝鮮特使弔問団との会見で「韓国政府の一貫して確固とした原則」について説明した。李東官・大統領報道官によると、▽北が核を放棄すれば支援する▽人道支援は開かれた姿勢でやる▽いつ、どのようなレベルでも対話のできる▽しかし、北の戦術に引きずられた過去のよう南北首脳会談や南北対話はしない——ということだとし、李報道官はそれを「パラダイム・シフト」だと表現した<sup>(19)</sup>。

## おわりに

朝鮮半島情勢は2009年夏以降、大きく動き始めた。米国はクリントン元大統領の平壤訪問後、ボズワース北朝鮮政策特別代表が9月上旬、中韓日を歴訪。「6者協議を前進させる」として米朝2国間協議へ動き始めた。米側は新たな対北「包括提案」を準備しているとも伝えられ、遠からず、米朝直接協議は始まる見通しだ。中国も戴秉国國務委員や武大偉外務次官（6者協議議長）が訪朝するなど、活発な動きをみせている。

南北関係は今後、どう展開していくのか。

韓国が警戒するのは米朝協議から取り残されることだろう。金泳三政権のことが思い浮かぶ。朝鮮半島の「第1次核危機」に際し、「核連携」の対北政策を貫いた金泳三政権は結局のところ、南北対話ができないまま韓国抜きの米朝枠組み合意を許し、北朝鮮に提供する軽水炉の費用だけを負担させられる形になったのだった。

すでに見たように李明博政権は事実上「核連携」のハードルを下げながらも「原則堅持」を強調している。過去の南北首脳間の2つの宣言とも距離

を置いたままだ。当面、民間の現代グループ会長が北側と交わした5項目合意を当局間協議のテーブルにどう載せていくかが問われることになる。

北朝鮮には改めて核放棄の意思が試される。北朝鮮は核放棄自体を否定しないものの、米国と敵対した状態で一方的に放棄はできないとして米国に敵視政策の放棄を求めてきた。米朝国交正常化、休戦体制から平和体制への移行、制裁解除といった措置である。米国が準備している「包括提案」にはそうした内容が盛り込まれるとみられるが、核放棄の実際行動をそこにどう絡ませ、6者協議とどう関連づけるか。北朝鮮にも新たな決断が迫られる。

北朝鮮には十分な時間があるわけではない。「2012年までに強盛大国の大門を開く」とする国家目標達成には、米国との関係改善が経済建設の面からみても必須の条件になる。「同盟国との連携重視」を掲げる、そんな米国との関係からも北朝鮮には南北関係の改善が迫られていく。

#### 〈参考文献〉

林東源 2008. 『임동원 회고록 피스메이커: 남북관계와 북핵문제 20년』 중앙 books (波佐場清訳『南北首脳会談への道—林東源回顧録』岩波書店、2008年)。

아태평화재단 [金大中アジア太平洋平和財団] 1995. 『김대중의 3단계통일론: 남북연합을 중심으로』 아태평화출판사 (波佐場清訳『金大中 平和統一論』朝日新聞社、2000年)。

統一研究院 2008. 『이명박정부 대북정책은 어떻습니까』 대북정책설명자료, 2008년 8월.

한나라당 [ハンナラ党] 2007. 『일류국가 희망공동체 대한민국: 제 17대 대통령선거 한나라당 정책공약집』 2007년 12월 3일.

『로동신문』 [労働新聞]。

『연합뉴스』 [聯合ニュース]。

『朝日新聞』。

\* このほか、北朝鮮側の声明や主張などは主に『朝鮮中央通信』、『朝鮮通信』によった。

(1) ハンナラ党 (2007)。

(2) 統一研究院 (2008)。

(3) ハンナラ党 (2007)、統一研究院 (2008) のほか青瓦台ホームページ、統一省ホームページ、金大中アジア太平洋平和財団 (1995)、林東源 (2008) などを参考に整理した。

(4) 『労働新聞』2008年8月18日論説など。

(5) 『中央日報』電子版2008年1月10日は国情院の内部資料を報道。金万福院長は事実を認め、辞意を表明した。

(6) 『聯合ニュース』2008年8月19日。

(7) 『聯合ニュース』2008年3月19日；『朝日新聞』2008年3月28日など。

(8) 2008年6月22日、南北軍事会談北側代表団スポークスマンは「開城、金剛山地区の協力・交流は、あくまで『わが民族同士』の理念に則って民族の共利・共栄を図るため、わが軍隊が固く閉ざされていた軍事境界線を開いて重要な軍事要衝を丸ごと放棄する寛大な措置によって実現している前例のない民族史的事業だ」とする談話を発表。金総書記の決断については林東源 (2008) に詳しい。

(9) 青瓦台ホームページ。

(10) 『朝日新聞』2008年9月11日。

(11) 敵対する海上兵力に関し、「いかなる種類の封鎖も行ってはならない」とした休戦協定第15項を持ち出したとみられる。

(12) 2008年11月12日、北朝鮮外務省スポークスマンは、検証問題に関し、「一部の勢力」が「朝米平壤合意は不十分なもので、6者協議でサンプルの採取などを含めた検証文書を採択すべきだと主張している」と非難する談話を発表した。

(13) 例えば、北朝鮮外務省スポークスマンは12月6日、「日本が恥知らずにも、図々しく会談の場に現れても、我々は日本を参加国と認めないし、相手にもしないであろう」と日本を非難した。

(14) 例えば、2009年7月24日、国連駐在朝鮮代表部の申善虎大使は記者団に「6者協議は永遠に終わった。6者協議には絶対に参加しない」と語っていた (『聯合ニュース』2009年7月25日)。

(15) 北朝鮮の核実験について北朝鮮外務省スポークスマンは2009年5月29日、「自衛措置」と主張。国連安保理の制裁決議へ動く「米国とその追従勢力」について「これらの国々は、我々の前では衛星の打ち上げは主権国家の自主的権利とっておきながら、衛星が打ち上げられると国連でそれを糾弾する策動を繰り返した」と非難。そこには暗に中国非難も込めていたと考えられる。

(16) 『聯合ニュース』2009年3月12日。これに対して北朝鮮の祖国平和統一委員会は3月14日、「傀儡が騒いでいる『対話』うんぬんは、北南関係を完全に破綻させて軍事的衝突の危機に追い込んだ自らの罪悪を隠し、責任を免れようとする幼稚な欺瞞術策」とする書記局報道を発表。

(17) 『朝日新聞』2009年4月3日。

(18) 青瓦台ホームページ。

(19) 青瓦台ホームページ。